

平成29年度海洋関連予算 概算要求等について

内閣官房総合海洋政策本部事務局

平成29年度海洋関連予算概算要求：6,173億円（防衛省除く）

（単位：億円）

	平成29年度概算要求	平成28年度予算	増減（前年比%）
内閣府（総合海洋政策）	53	1	52（4914.4%）
内閣府（SIP）	（500の内数）※1	（500の内数）※1	—
総務省	4	4	△0（△1.1%）
法務省	（188の内数）※2	（149の内数）※2	—
外務省	5	5	△0（△4.7%）
文部科学省	539	451	88（19.5%）
農林水産省	1,888	1,678	210（12.5%）
経済産業省	486	523	△37（△7.1%）
国土交通省	3,045	2,586	460（17.8%）
環境省	154	163	△9（△5.7%）
合計（防衛省除く）	6,173※3	5,410※3	763（14.1%）

防衛省※4

2,755

4,381

全体に係る留意点

- ・ 内数として海洋政策予算額が特定できない施策を含まない。
- ・ 復興庁計上予算のうち、省庁執行分は表に含める。

※1 総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）により配分額を決定。

※2 海洋政策予算額が特定できない施策の合計。海洋関連予算はこれらの内数となる。全体の合計には含まない。

※3 端数処理（四捨五入）のため、表中の数値の合計は一致しない。

※4 後年度負担金が含まれているため、防衛省は別集計とした。

平成29年度海洋関連施策の概要①

1. 海洋資源の開発及び利用の推進

海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進

- 国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費（経済産業省） **271億円**（H28予算：296億円）
- 海洋鉱物資源の基礎調査等（経済産業省） **121億円**（H28予算：102億円）
- 海洋資源調査研究の戦略的推進（文部科学省） **8億円**（H28予算：8億円）
- 海洋産業の戦略的強化のための総合対策（国土交通省） **10億円**（H28予算：7億円）

海洋再生可能エネルギーの利用推進

- 洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証研究等（内閣府・経済産業省・国土交通省・環境省） **117億円**（H28予算：135億円）
- 波力、潮流等を活用した発電技術研究開発及び安全・環境対策（内閣府・経済産業省・環境省） **19億円の内数**（H28予算：19億円）

水産資源の開発及び利用

- 水産環境整備事業（農林水産省） **125億円**（H28予算：107億円）
- 資源管理・資源調査の強化（農林水産省） **47億円**（H28予算：38億円）

2. 海洋環境の保全等

生物多様性の確保等

- 地球規模生物多様性モニタリング推進事業等（環境省） **3億円の内数**（H28予算：3億円の内数）

環境負荷の低減

- 気候変動観測・監視・対策業務（国土交通省） **14億円**（H28予算：10億円）
- 漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業（環境省） **1.6億円**（H28予算：0.8億円）
- 海洋における放射能モニタリング（環境省） **28億円**（H28予算：25億円）

3. 排他的経済水域等の開発等の推進

- 大陸棚の限界設定に向けた対応（内閣府・外務省） **0.2億円**（H28予算：0.2億円）
- 我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進（国土交通省） **22億円**（H28予算：15億円）
- 排他的経済水域における漁場整備の推進（農林水産省） **32億円**（H28予算：27億円）
- 低潮線の保全の推進（国土交通省） **0.9億円**（H28予算：0.7億円）

4. 海上輸送の確保

- 北極海航路の利活用の検討等（外務省・文科省・国土交通省） **0.2億円**（H28予算：0.2億円）
- 船員の確保・育成のための総合対策の推進等（国土交通省） **83億円**（H28予算：77億円）
- 国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速（国土交通省） **866億円**（H28予算：747億円）
- 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成（国土交通省） **2,712億円の内数**（H28予算：2,336億円の内数）

5. 海洋の安全の確保

海洋の安全保障や治安の確保

- 海上防衛力の維持・整備等（防衛省） **1,661億円** H33年度までの後年度負担額を含む（H28予算：3,686億円 H33年度までの後年度負担額を含む）
- 離島・遠方海域等を含む全国における戦略的海上保安体制の構築（国土交通省） **446億円**（H28予算：381億円）
- ソマリア沖・アデン湾における海賊対策（外務省・国土交通省・防衛省） **39億円**（H28予算：40億円）
- マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策（外務省・国土交通省） **1億円**（H28予算：1億円）

海上交通における安全対策

- 一元的な海上交通管制の構築等（国土交通省） **59億円**（H28予算：68億円）
- 海洋及び沿岸域の水路測量、海象観測等（国土交通省） **4億円**（H28予算：4億円）

海洋由来の自然災害への防災体制の強化

- 地震防災研究戦略プロジェクト（文部科学省） **8億円**（H28予算：12億円）
- 港湾の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進（国土交通省） **2,712億円の内数**（H28予算：2,336億円の内数）
- 海岸の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進（農林水産省・国土交通省） **499億円の内数**（H28予算：441億円の内数）
- 漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進（農林水産省） **989億円の内数**（H28予算：926億円の内数）

6. 海洋調査の推進

- 我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進（国土交通省）＜再掲＞ **22億円**（H28予算：15億円）
- 海洋情報の収集・管理・提供業務の推進（我が国の海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組を含む）（国土交通省） **3億円**（H28予算：1億円）

平成29年度海洋関連施策の概要②

7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

国として取り組むべき重要課題に対する研究開発の推進

- 次世代海洋資源調査技術（戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の一部)(内閣府) **500億円の内数**(H28予算: 500億円の内数)
- レジリエントな防災・減災機能の強化(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の一部)(内閣府) **500億円の内数**(H28予算: 500億円の内数)
- 深海地球ドリリング計画推進(文部科学省) **98億円**(H28予算: 91億円)
- 気候変動の予測・適応に関する技術開発(文部科学省) **30億円**(H28予算: 15億円)
- 北極域研究の戦略的推進(文部科学省) **14億円**(H28予算: 9億円)

宇宙を活用した施策の推進

- 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる地球環境観測事業等(環境省) **46億円**(H28予算: 44億円)

8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

経営基盤の強化

- 漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省) **324億円**(H28予算: 231億円)

新たな海洋産業の創出

- 船舶の建造・運航における生産性向上(国土交通省) **14億円**(H28予算: 1億円)

9. 沿岸域の総合的管理

- 海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省)
社会資本整備総合交付金**10,549億円の内数**(H28予算: 8,983億円の内数)
- 総合的な土砂管理の推進(国土交通省)
9,263億円の内数(H28予算: 8,006億円の内数)
- 海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) **39億円**(H28予算: 4億円)
- 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進(農林水産省・国土交通省・環境省)
3億円(H28予算: 3億円)

10. 離島の保全等

離島の保全・管理

- 低潮線の保全の推進(国土交通省) <再掲> **0.9億円**(H28予算: 0.7億円)
- 離島における安全確保や観測活動の実施(国土交通省) **6億円**(H28予算: 5億円)
- 国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)
750億円 ※H31年度までの後年度負担額を含む
(H28予算: 253億円 ※H30年度までの後年度負担額を含む)
- 離島・遠方海域を含む全国における戦略的海上保安体制の構築(国土交通省)
446億円(H28予算: 381億円) <再掲>
- 特定離島における活動拠点整備(国土交通省) **131億円**(H28予算: 103億円)
- 沖ノ鳥島の管理・保全の充実(国土交通省)
9,263億円の内数(H28予算: 8,006億円の内数)

離島の振興

- 離島の活性化に対する支援等の離島の振興(国土交通省) <一部再掲>
541億円(H28予算: 481億円)
- 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省) **241億円**(H28予算: 237億円)
- 特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(仮称)等の創設(内閣府) **51億円**(新規)
- 離島漁業再生に対する支援(農林水産省) **15億円**(H28予算: 12億円)

11. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

- ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力
(外務省・国土交通省) **1億円**(H28予算: 1億円) <一部再掲>
(国土交通省・防衛省) **39億円**(H28予算: 40億円) <再掲>
- 法の支配に基づく海洋秩序維持のための支援
(外務省) **0.2億円**(H28予算: 0.1億円)
(国土交通省) **4億円**(H28予算: 1億円)

12. 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成

- 海洋開発人材の育成(国土交通省) **3.5億円**(H28予算: 1.7億円)
- 海事・水産分野における人材育成
(国土交通省) **5.9億円**(H28予算: 5.2億円)
(農林水産省) **11億円**(H28予算: 6億円)
- 海洋教育の推進(国土交通省) **0.5億円**(新規)

海洋関連予算の合計額

H29年度予算: **6,173億円**(防衛省除く)、**2,755億円**(防衛省)

H28予算: **5,410億円**(防衛省除く)、**4,381億円**(防衛省)

【注】内数として額が特定できない施策分の金額は合計額に含まない。
後年度負担金が含まれているため、防衛省は別集計とした。

1. 海洋資源の開発及び利用の推進 ①

(1) 海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進

- 海洋基本計画
- 広域探査システム、船舶や探査機を開発・整備し、各種資源の調査研究能力を向上させるとともに、我が国の有する先端技術を結集し、資源開発の産業化を推進
 - 石油・天然ガスは、物理探査・基礎試錐を実施し、日本周辺の賦存状況を把握
 - メタンハイドレートは、砂層型の商業生産に向けた産出技術を開発・整備するとともに、表層型の広域分布状況・資源量の把握を促進
 - 海洋鉱物資源は、新鉱床探査と資源量把握を推進するとともに、採鉱・揚鉱に係る技術や機器、生産に伴う環境影響評価手法を開発

○国内石油天然ガスに係る地質調査・メタンハイドレートの研究開発等委託費（経済産業省） 271億円(H28予算:296億円)

(1) 国内石油天然ガス基礎物理探査

日本周辺海域の未探鉱地域において、三次元物理探査船「資源」により石油、天然ガスのポテンシャル把握に係る先導的な調査活動を行い、調査データの公開を通じ、我が国企業による探鉱開発活動の促進を図る。



(資源エネルギー庁所有 三次元物理探査船「資源」)

(2) 国内石油天然ガス基礎試錐

「資源」の調査結果に基づき、石油天然ガスの賦存可能性が高いと判断された海域にて、基礎試錐(掘削調査)を実施する。



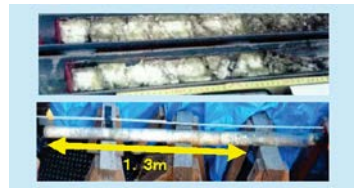
(海上大型掘削装置)

(3) メタンハイドレート開発促進事業

砂層型メタンハイドレートについて、海洋産出試験で得たデータの解析、試験実施後の地質構造の経時変化把握のための地質コア取得、モニタリング作業、及び廃坑作業等を実施する。表層型のメタンハイドレートについて、資源量評価の結果を踏まえて資源回収技術の調査等を実施する。



砂層型メタンハイドレート
1ヶ月程度の生産試験を実施



表層型メタンハイドレートの地層サンプル

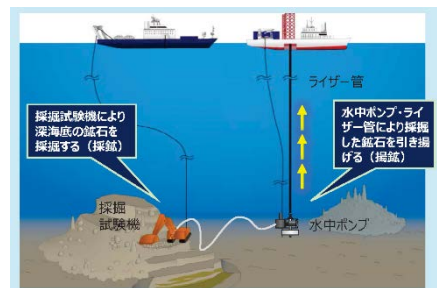
○海洋鉱物資源の基礎調査等（経済産業省） 121億円(H28予算:102億円)

我が国周辺海域において、平成29年度に海底熱水鉱床の採鉱・揚鉱試験を行い、平成30年度までに世界に先駆けて海洋鉱物資源開発の要素技術の確立を目指す。

また、公海域の探査鉱区等におけるコバルトリッチクラスト、マンガン団塊等の資源量評価や環境評価に係る調査を行う。



海洋資源調査船「白嶺」



海底熱水鉱床の採鉱・揚鉱パイロット試験イメージ図

○海洋資源調査研究の戦略的推進(文部科学省) 8億円(H28予算:8億円)

海洋鉱物資源広域探査システム開発

これまで大学等が開発してきた最先端センサー技術の高度化を進め、複数センサーを組み合わせた効率的な広域探査システムを開発や新たな探査手法の開発及びその実用化に向けた実証を行うことで、民間企業等への技術移転を進める。

海底資源研究開発

海底熱水鉱床等の海洋資源の成因解明とそれに基づく調査手法等を構築するとともに、環境への影響を低減できる海底資源開発の実現に貢献するため、環境影響評価手法を構築する。



1. 海洋資源の開発及び利用の推進 ②

(1) 海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進

○海洋産業の戦略的強化のための総合対策(国土交通省) **10億円**(H28予算:7億円)

海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発等を支援するとともに、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムを構築することにより、海洋産業の強化を官民一体となって戦略的に実施する。



(2) 海洋再生可能エネルギーの利用促進

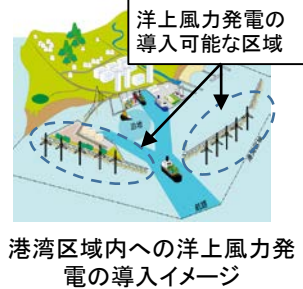
海洋基本計画 ○ 洋上風力発電の実証機試験を実施し、安全性、信頼性、経済性に優れた技術を確立するとともに、施設の設置・稼働に伴う環境影響評価手法を開発
 ○ 波力、潮流、海流等による発電システムについては、安全かつ低コストの実機を開発し、設置海域における既往の用途・目的と共生が可能なシステムを開発

○洋上風力発電の実現に向けた技術開発・実証研究等

- ・洋上風力発電等のコスト低減に向けた研究開発事業(経済産業省) **63億円**(H28予算:75億円)
- ・福島沖での浮体式洋上風力発電システムの実証研究事業委託費(経済産業省) **24億円**(H28予算:40億円)
- ・低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業(環境省) **30億円**(H28予算:20億円)
- ・港湾における洋上風力発電の導入円滑化(国土交通省) **0.2億円**(H28予算:0.1億円)

我が国の気象・海象条件に適した洋上特有の技術課題や洋上風力発電所に係る技術的・社会的な課題を解決するため、実証研究や低コスト施工技術の開発を行うとともに、発電コスト低減のため、メンテナンス技術開発・人材確保を推進する。

洋上風力発電の事業化を促進するため、効率的かつ正確な海域動物・海底地質等の調査手法の確立・普及に取り組む。また、港湾管理者が行う洋上風力発電施設の構造や工事实施の方法の審査にあたり参考となる指針の策定を行う。

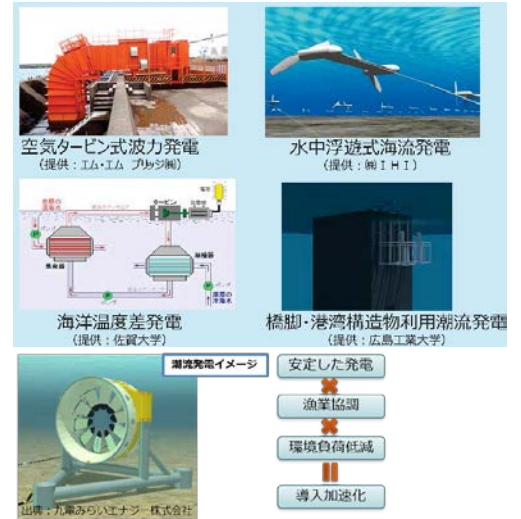


○波力、潮流等の海洋エネルギーの活用に向けた技術開発及び安全・環境対策

- ・沖縄科学技術大学院大学学園補助金沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金(内閣府) **167億円の内数**(H28予算:167億円の内数)
- ・波力・潮流等の海洋エネルギー発電技術の研究開発事業(経済産業省) **7億円**(H28予算:10億円)
- ・大規模潜在エネルギー源を活用した低炭素技術実用化推進事業(環境省) **12億円の内数**(H28予算:9億円)

波力、海流等の海洋エネルギー発電システムにつき、実海域での実証研究を実施するとともに、発電コストの低廉化に資する装置の要素部品等の技術研究を実施。

また、漁業や環境への影響を低減した商用スケール(500kW以上)の潮流発電システムの実証を実施する。



1. 海洋資源の開発及び利用の推進 ③

(3) 水産資源の開発及び利用

海洋基本計画 ○ 水産資源の適切な管理、漁場の環境保全と生産力増大により、資源の持続的な利用を確保

- 漁場の整備・環境保全対策と水産資源の適切な管理
 - ・水産環境整備事業(農林水産省) **125億円**(H28予算:107億円)
 - ・資源管理・資源調査の強化(農林水産省) **47億円**(H28予算:38億円)

水産生物の生活史に対応した広域的な漁場整備、水域の環境保全対策を推進するとともに、資源評価の精度向上、高度かつ効果的な資源管理の実践を促進。



藻場の保全・造成 魚礁漁場

2. 海洋環境の保全等

- 海洋基本計画 ○ 生物多様性の保全上重要な海域における管理を充実
- 地球環境変動に関する観測・研究、沿岸域の環境改善を促進するとともに、海洋汚染の防止、温室効果ガスの排出量削減を推進。

○地球規模生物多様性モニタリング推進事業等(環境省) **3億円の内数**(H28予算:3億円の内数)

全国の高山帯、湖沼・湿原、干潟、藻場、サンゴ礁等陸域・海域の代表的な生態系調査サイトにおいて、継続的な生態系モニタリングを実施。



国内の生態系の変化を継続監視

○気候変動観測・監視・対策業務(国土交通省) **14億円**(H28予算:10億円)

地球温暖化等の地球規模の気候変動や環境に関する観測を南鳥島等で強化するほか、監視データの収集解析等を実施する。また、国際協力を推進。



温室効果ガス観測の強化
代替フロン類等の大気中濃度を高精度に把握するための観測装置を南鳥島に整備



エアロゾル観測の強化
エアロゾルの量だけでなく、性質(黄砂、煤煙等)も観測可能な観測装置を整備



オゾン層の長期安定監視
オゾン層や紫外線の高精度かつ安定的な観測をするための機器を更新

○漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業(環境省) **1.6億円**(H28予算:0.8億円)

マイクロプラスチックを含む漂流・海底ごみの量・分布等の実態を把握するとともに、マイクロプラスチックに含まれる有害物質の抽出等を実施する。



日本海沖合で採集された発泡スチロール片

3. 排他的経済水域等の開発等の推進

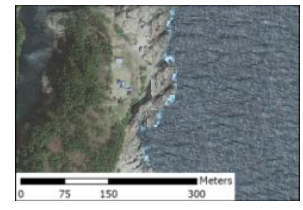
- 海洋基本計画 ○ 我が国排他的経済水域等の確保・保全や有効利用に資する基盤情報の整備、海域特性に応じた資源の開発利用を促進

○低潮線の保全の推進(国土交通省) **0.9億円**(H28予算:0.7億円)

関係機関と連携を図りながら、地方整備局等職員が防災ヘリコプターや港湾業務艇、漁船等より全国の低潮線保全区域の巡視等を実施。衛星画像を活用した状況調査や低潮線保全区域における行為規制の周知看板の設置を実施。



巡視状況



衛星画像を活用した状況調査



看板設置の例

4. 海上輸送の確保

- 海洋基本計画 ○ 船舶の確保、船員の確保・育成により、安定的な海上輸送体制を確保
 ○ 様々な規模の物流拠点の整備、国際コンテナ戦略港湾の機能強化、海上輸送ネットワークの形成を促進

○船員の確保・育成のための総合対策の推進等(国土交通省)

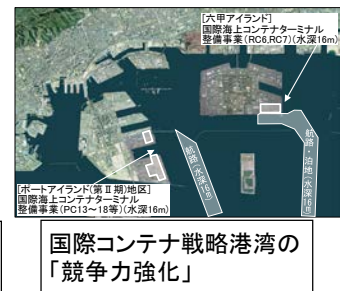
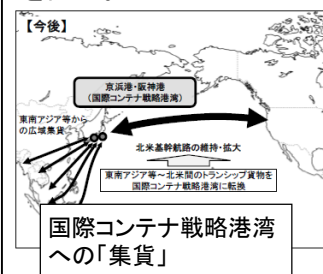
83億円(H28予算:77億円)

船員計画雇用促進等事業(日本船舶・船員確保計画に従って、内航船員を計画的に雇用し、訓練する海運事業者に対し、助成金を支給)、外航基幹職員養成事業(外航船員を目指す若年者のキャリア形成・育成支援)等

○国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速(国土交通省)

866億円(H28予算:747億円)

コンテナ船の更なる大型化や基幹航路の再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、我が国の産業競争力の強化、ひいては国民の雇用と所得の維持・創出を図るため、「集貨」、「創貨」、「競争力強化」の3本柱の施策を総動員し、ハード・ソフト一体の取組により、我が国に寄港する基幹航路の維持・拡大を図る。



国際コンテナ戦略港湾背後への産業集積による「創貨」

国際コンテナ戦略港湾の「競争力強化」

○資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成(国土交通省) **2,712億円の内数**(H28予算:2,336億円の内数)

資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に資する大型船に対応した港湾機能の拠点的確保や企業間連携の促進等により、国全体として安定的かつ効率的な海上輸送網の形成を図る。



釧路港 国際物流ターミナル整備事業(穀物)



小名浜港 国際物流ターミナル整備事業(石炭)

5. 海洋の安全の確保 ①

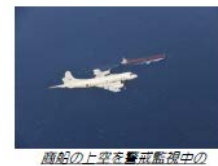
- 海洋基本計画 ○ 我が国周辺海域の秩序維持に努めるとともに、海賊・テロ対策を強化
 ○ 船舶・航路の安全確保、海難救助・事故災害対応体制の強化を推進
 ○ 海洋由来の自然災害に対する防災対策を強化

(1) 海洋の安全保障や治安の確保

○ソマリア沖・アデン湾における海賊対処(防衛省)

38億円(H28予算:39億円)

ソマリア沖・アデン湾における海賊対処を実施するために必要な経費



○離島・遠方海域を含む全国における戦略的海上保安体制の構築(国土交通省)

446億円(H28予算:381億円)

① 離島・遠方海域等における拠点機能の確保

- ・既設の宮古島海上保安部や小笠原海上保安署の体制強化に必要な整備
- ・石垣の拠点機能強化のための宿舍整備(継続)

② 高性能化を図った巡視船等の計画的な整備

③ 監視体制強化のための運用経費等の確保

④ 重要施設等へのテロ等対応能力の強化(オリンピック・パラリンピックへの対応を含む。)

(2) 海上交通における安全対策

○一元的な海上交通管制の構築等(国土交通省)

59億円(H28予算:68億円)

津波等の災害発生時において、船舶への警報等の伝達、避難海域等の情報提供を迅速確実に実施するため、東京湾における海上交通センターと各港内交通管制室を統合のうえ、これら業務を一元的に実施する体制の構築等を行う。



5. 海洋の安全の確保 ②

(3) 海洋由来の自然災害への防災体制の強化

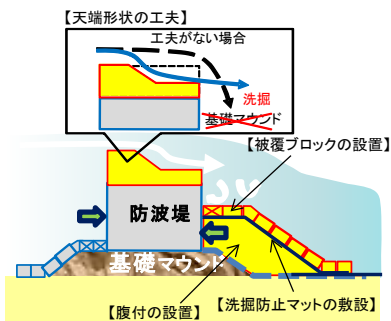
○港湾及び海岸の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進
(農林水産省・国土交通省)

港湾: **2,712億円の内数**(H28予算:2,336億円の内数)
海岸: **499億円の内数**(H28予算:441億円の内数)

津波、高潮、侵食等による被害を防止・軽減するため、海岸保全施設の耐震・液状化対策及び「粘り強い構造」の防波堤や海岸堤防等の整備、砂浜の侵食対策を進めるとともに、コンビナート港湾の強靱化、耐震強化岸壁を核とする臨海部防災拠点の形成、基幹的広域防災拠点の運用体制の強化等の取組を推進する。



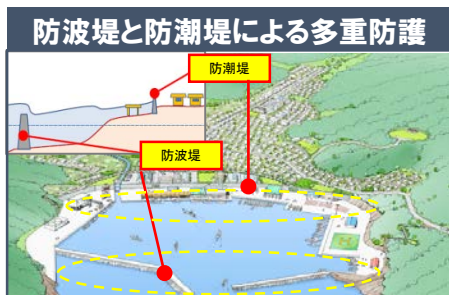
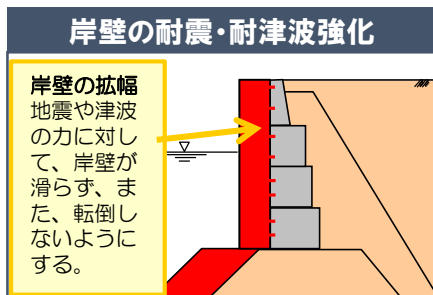
海岸堤防の耐震化工事(高知県高知海岸)



粘り強い構造の防波堤

○漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省)
989億円の内数(H28予算:926億円の内数)

漁業地域の総合的な防災・減災対策として、漁港施設等の耐震・対津波の強化、防波堤と防潮堤による多重防護の取組等を推進する。

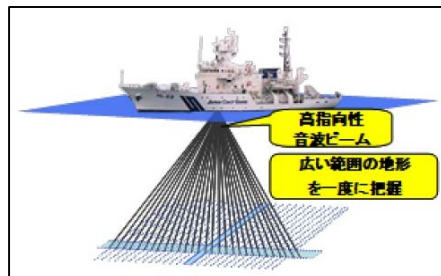


6. 海洋調査の推進

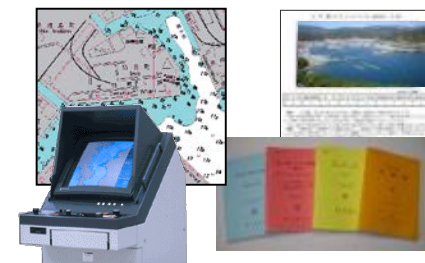
海洋基本計画 ○ 調査観測機器・技術を整備し、海洋全般の調査観測を着実に実施
○ 海洋情報の収集・管理・公開を一元化し、利活用を促進

○我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進(国土交通省)
22億円(H28予算:15億円)

我が国の領海及び排他的経済水域のうち、調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造等の調査を実施するとともに、領海基線情報を整備する。



音波ビームにより広範囲の海底地形を一気に取得する。



新たな国際規格に対応した電子海図及び電子水路書誌の刊行

○海洋情報の収集・管理・提供業務の推進(我が国の海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組を含む)(国土交通省) **3億円**(H28予算:1億円)

海洋情報の効果的な集約及び的確な共有・提供を行うための情報システム「海洋状況表示システム」の整備にあたり、下記の取組を実施する。

○「我が国の海洋状況把握(MDA)の能力強化に向けた取組について」(平成28年7月26日 総合海洋政策本部決定)の要求に基づく**高性能なシステム構築**

○更なるアクセス増加、サイバー攻撃増大に対するシステムの**セキュリティ対策の強化**



平成29年度においては、上記を取組を実現するため、**システム設計を実施する。**

7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

海洋基本計画 ○ 地球規模の気候変動への適応、海洋の鉱物・生物資源や再生可能エネルギーの利活用、海洋由来の自然災害に関する研究を推進
 ○ 調査機器・プラットフォームの整備と有効活用を図るとともに、衛星情報の利用を検討・推進

○北極域研究の戦略的推進(文部科学省) **14億円**(H28予算:9億円)

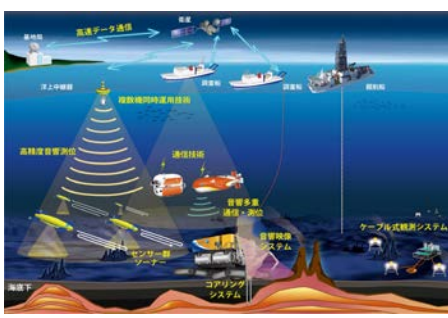
- 地球温暖化の影響が最も顕著に出現している北極を巡る諸課題に対し、北極評議会のオブザーバー国(平成25年5月承認)として、我が国の強みである科学技術を活かして貢献。
- 北極圏国が強い関心を示し、我が国が優位性をもつ分野での国際共同研究の推進等に取り組むと共に、北極海の海水下観測に係る技術開発等を推進する。



ブラックカーボンが付着した北極の水
 海水下を観測する無人機のイメージ

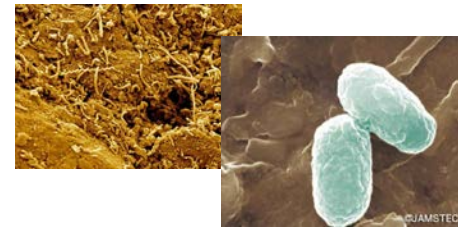
○次世代海洋資源調査技術(戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の一部)(内閣府) **500億円の内数**(H28予算:500億円の内数)

海洋鉱物資源を低コストかつ高効率(従来の数倍以上のスピード)で調査する技術を、世界に先駆けて実現する。資源が眠る深海域において使用可能な未踏海域調査技術確立する。
 主な研究内容
 ①海洋資源の成因に関する科学研究
 ②海洋資源調査技術の開発
 ③生態系の実態調査と長期監視技術の開発



○深海地球ドリリング計画推進(文部科学省) **98億円**(H28予算:91億円)

「国際深海科学掘削計画(IODP)」の枠組みの下、海底下深部の生命圏の限界と微生物生態系の実態解明等を目的として、地球深部探査船「ちきゅう」による科学掘削を室戸沖において実施する。



海底下深部から採取された微生物



地球深部探査船「ちきゅう」

8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

海洋基本計画 ○ 海運・造船・水産業の構造改革支援により競争力を強化
 ○ 新たな分野の海洋産業を創出するとともに、海洋観光を振興

○漁業経営安定対策と漁業構造改革の推進(農林水産省) **123億円**(H28予算:28億円)

資源管理等に取り組む漁業者の収入安定対策と燃油価格上昇等に対するコスト対策を実施するとともに、収益性向上等の取組を支援。

漁業共済・積立ぶらすを活用して、資源管理等の取組に対する支援を実施。
 ・基準収入から一定以上の減収が生じた場合、「漁業共済」(原則8割まで)、「積立ぶらす」(原則9割まで)により減収を補填
 ・漁業共済の掛金の一部を補助

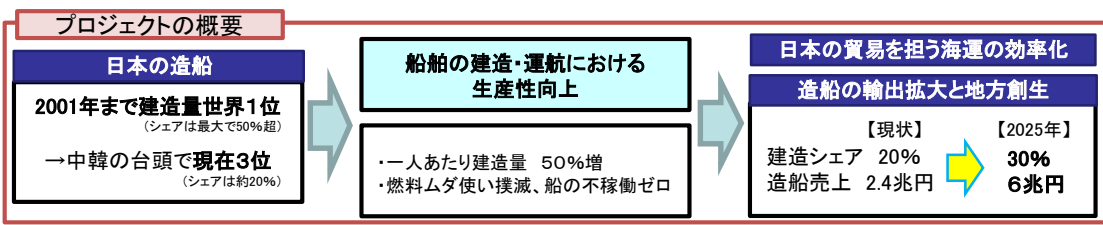
・原油価格・配合飼料価格が、「7中5平均値×100%」を超えた場合、超えた分を補填
 ・原油価格が、上記発動ラインを超えた場合、国の負担割合を段階的に高めて補填
 ・原油価格が急騰した場合に別途補填

漁業収入安定対策事業の実施

コスト対策の実施

○船舶の建造・運航における生産性向上(国土交通省) **14億円**(H28予算:1億円)

IoT・ビッグデータ・AI等の情報技術等を活用した生産性向上に資する革新的技術やシステムの開発・実用化を支援/実証することにより、海事産業(造船及び海運)におけるコスト競争力の強化、品質の向上、サービスの革新を図る。



9. 沿岸域の総合的管理


海洋基本計画 ○ 国土・沿岸環境の保全を図るため、土砂や栄養塩について陸域・海域の一体的・総合的な管理を推進
 ○ 漂着・漂流・海底ごみの回収・処理、発生抑制対策を実施

○海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減（国土交通省）
 社会資本整備総合交付金**10,549億円の内数**（H28予算：8,983億円の内数）

下水道の整備や高度処理の導入などにより、陸域から海洋に流入する汚濁負荷を削減し、閉鎖性海域等の水質改善を推進。

○総合的な土砂管理の推進(国土交通省)
9,263億円の内数（H28予算：8,006億円の内数）

沿岸域の土砂移動メカニズムを把握するとともに、ダムに堆積する土砂の下流への還元、サンドバイパスや離岸堤等の侵食対策などを総合的に推進。



・大規模な土砂の生産抑制と、流出調節
 ・山地から海までの土砂動態のモニタリング
 ・ダム堆積土砂の適切な下流への還元
 ・土砂移動の連続性の確保
 ・砂浜の維持、回復
 ・沿岸漂砂の連続性の確保

○海岸漂着物等地域対策推進事業（環境省） **39億円**（H28予算：4億円）

海岸漂着物処理推進法第29条に基づき、都道府県や市町村等が実施する海洋ごみに関する地域計画の策定、海洋ごみの回収・処理、発生抑制対策に関する事業に対し、補助金による支援を実施する。



環境省
 補助金
 事業計画 / 事業実績報告
 都道府県、市町村などによる回収処理事業等の実施




○「閉鎖性海域での沿岸域管理の推進」のうち、
 ・豊かさを実感できる海の再生事業（環境省） **1億円**（H28予算：1億円）

代表的な閉鎖性海域である瀬戸内海を対象として、「豊かな海」の観点から重要な藻場・干潟、栄養塩類、気候変動等に着目した各種調査・検討等を行い、科学的な知見に基づく適切な海域管理方策をとりまとめる。

平成27年度～

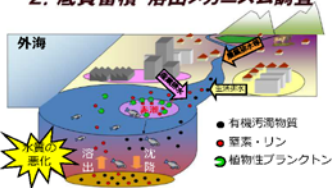
1. 里海づくり活動促進



- モデル海域（瀬戸内海）における藻場・干潟の分布調査。
- 様々な水質改善技術の効果等を定量的に把握。

平成27年度～


2. 底質蓄積・溶出メカニズム調査



- 底質環境の総合的な調査により現況を把握し、過去の調査結果と比較・分析。
- 底質からの、栄養塩類等の海中への溶出メカニズムを分析・検討。

平成28年度～

3. 気候変動の栄養塩類への影響把握等



- 気候変動による影響（水質（栄養塩類等）、生物多様性・生物生産性）の把握。
- 影響を踏まえた適応策の検討。

「豊かな海」の観点から、海域ごとの実情に応じた海域管理の実現

10. 離島の保全等 ①

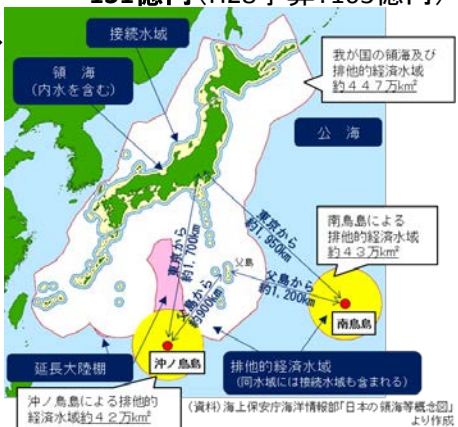
(1) 排他的経済水域・領海等の根拠となる離島の保全・管理

海洋基本計画 ○ 領海・EEZの根拠となる離島の保全・管理を強化するとともに、遠隔離島に活動拠点を整備

○特定離島における活動拠点整備(国土交通省)

131億円(H28予算:103億円)

特定離島(南鳥島、沖ノ鳥島)において、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用に関する活動の拠点として、船舶の係留、停泊、荷さばき等が可能となる特定離島港湾施設を整備するとともに、国による港湾の管理を実施する。



○沖ノ鳥島の管理体制の強化(国土交通省)

9,263億円の内数(H28予算:8,006億円の内数)

本土から約1,700km離れた外洋上に位置し、極めて厳しい気象条件下にある島の管理に万全を期すため、島を保全する護岸の点検・補修を行うほか、保全拠点施設の更新等を行い、管理体制の強化を図る。



○国境の警戒監視体制の整備等(防衛省)

750億円 ※H31年度までの後年度負担額を含む
(H28予算:253億円 ※H30年度までの後年度負担額を含む)

- ・南西地域における移動式警戒管制レーダーの展開基盤の整備
- ・南西警備部隊の配置(島嶼防衛における初動対処態勢を整備するため、警備隊等の配置に関連する奄美大島及び宮古島の庁舎等を整備)
- ・海峡監視用レーダーの整備



部隊配置に関する主要施設(イメージ)

○特定有人国境離島地域社会維持推進交付金(仮称)等の創設(内閣府)

51億円(新規)

特定有人国境離島地域の地域社会の維持を図るため、関係地方公共団体等が実施する航路・航空路運賃の低廉化、物資の費用負担軽減、雇用機会の拡充等の取り組みに必要な経費の一部を補助する交付金等により総合的に支援。

- (1) 航路・航空路の離島住民運賃について、一般離島の運賃等とのバランスに配慮しつつ、JR運賃並・新幹線運賃並の引き下げを支援
- (2) 特定有人国境離島での滞在型観光の促進に対する支援
- (3) 特定有人国境離島における居住又は事業の継続、事業拡大等を図るため、一定の地元産品や物資に係る輸送コストの低廉化を支援
- (4) 民間事業者等による創業・事業拡大や交流拡大を行う事業資金等を総合的に支援するとともに、地域金融機関等が行う民間事業者等に対する事業のスタートアップ融資資金に対する利子補給を実施

上記のほか、専門家を現地に派遣・駐在させ、地域に寄り添って都道県計画や各事業の構想・戦略の策定を支援(平成28年度補正予算 国費3億円)

10. 離島の保全等 ②

海洋基本計画 ○ 離島において、交通通信や医療介護を確保するとともに、教育文化や産業を振興し、地域活性化、定住を促進

(2) 離島の振興

○離島の活性化に対する支援等の離島の振興のうち、
離島活性化交付金(国土交通省) 16億円 (H28予算:12億円)
 平成25年度から施行された改正離島振興法を踏まえ、定住の促進を図るため創設した離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援。

<p>○「定住促進」事業</p> <p>産業活性化事業 雇用機会の創出のための戦略産品開発 戦略産品の移出に係る輸送費支援 原材料等の移入に係る輸送費支援 ※輸送費支援は、3年経過後も同品目による継続可能。</p> <p>定住誘引事業 U・J・ターン希望者のための情報提供 空家改修等の人材受入れのための施設整備</p> <p>流通効率化関連施設整備等事業 ・離島戦略産品の海上輸送費支援(魚介類等) ・新たな特産品の開発、販路拡大支援 ・空き家バンク登録制度の創設</p>	<p>○「交流促進」事業</p> <p>離島における地域情報の発信</p> <p>交流拡大のための仕掛けづくり</p> <p>島外住民との交流の実施の推進</p> <p>・離島留学の支援 ・交流イベントの開催 ・合宿誘致 ・旅行商品開発、受入体制整備</p>	<p>○「安全安心向上」事業</p> <p>防災機能強化事業</p> <p>・避難施設整備 ・既存防災拠点の改修等 ・避難階段、案内板等簡易な施設の整備 ・緊急時物資等輸送施設の整備 ・災害応急対策施設の整備</p> <p>計画策定等事業</p> <p>・地域防災計画修正事業 ・災害等エネルギー確保のための調査・計画策定</p>
---	--	--

○離島漁業再生に対する支援(農林水産省) **15億円 (H28予算:12億円)**

離島振興法の指定地域と沖縄・奄美・小笠原の各特別措置法の対象地域のうち、本土と架橋で結ばれていないなど、一定以上の不利性を有する離島を対象として、漁場の生産力の向上になど漁業の再生等に共同で取り組む漁業集落に対する財政的支援を実施。

11. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

海洋基本計画 ○ 海洋に関する国際的な議論・連携・協力を積極的に対応し、秩序形成に貢献するとともに、洋上の安全確保、環境保全、資源の持続的利用を推進

○ソマリア沖・アデン湾、マラッカ・シンガポール海峡における海賊対策・安全確保に関する国際協力
 ・アジア海賊対策地域協力協定拠出金等(外務省) **1億円 (H28予算:1億円)**
 アジア海賊対策地域協力協定(ReCAAP)情報共有センターによるReCAAP締約国の情報共有能力構築支援事業を実施・支援するための経費(事務局経費(各種プロジェクト経費)、邦人職員派遣経費)等。

・マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策(国土交通省) **0.4億円(H28予算:0.3億円)**

船舶の衝突等により損傷・消失した航行援助施設について、代替整備に向けた事前調査(現況調査、代替施設の設計等)を行うとともに、沿岸国による航行援助施設の維持管理の適切な実施を確保するための研修を行う。

<海峡内の航行援助施設> → 早期補修

<人材育成研修>

○法の支配に基づく海洋秩序維持のための支援(国土交通省) **4億円 (H28予算:1億円)**
周辺諸国の経済成長・国力の発展に伴う海洋進出の活発化

課題解決のための海上保安政策の立案・実践を担う人材の育成が必要

平成28年度に創設した海上保安大学校「海上保安政策課程(修士)」の拡充

○海洋活動域の拡大 ○海洋資源利用の拡大
 ○海洋の安全・安心は、国民生活の安定を図る上で不可欠な要素
 ○これまで海上保安庁が実施してきた海上保安業務各分野に関する関係諸国間での連携は引き続き不可欠
 ○海洋の安定確保のためには、既存の国際法を尊重し、共通のルールに基づき各国が連携協力、認識共有を図ることが重要

海上保安政策課程学生による安倍内閣総理大臣表敬(平成28年9月)

12. 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成

海洋基本計画 ○ 海洋教育を充実するとともに、産学官の技術開発・教育・研究活動の連動を推進し、海洋関連産業における人材を育成・確保
○ 産学官連携の下、「海の日」の取組をはじめ、海洋に関する普及啓発・理解増進のための多様な取組を展開し、国民の理解と関心を喚起

○海洋開発人材の育成(国土交通省) 3.5億円(H28予算:1.7億円)

海洋開発関連技術者の育成に向けた環境整備を実施する。
・海洋開発事業に従事している企業等との連携により専門カリキュラム・教材を開発
・海洋構造物特有の操船状況(定点保持など)を再現し、設計・操船等に必要な基礎的知識を習熟させるための挙動再現シミュレータプログラムを開発
・海外大学等との連携体制(インターンシップ等)の構築に向けた調査

○専門カリキュラムの開発



海洋構造物設計学

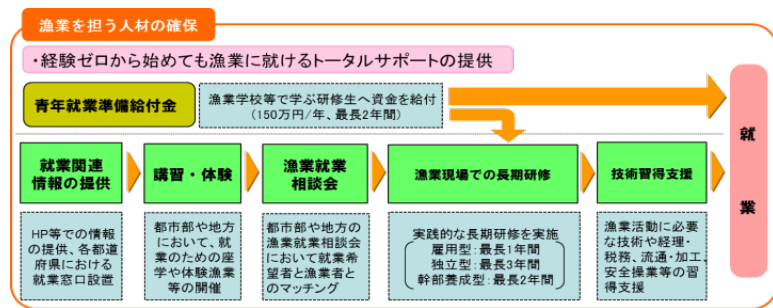
○挙動再現シミュレータプログラムの開発



海洋構造物の定点保持

○水産分野における人材育成(農林水産省) 11億円(H28予算:6億円)

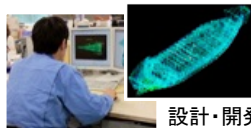
漁業への新規就業・後継者等の育成を促進するため、漁業への就業前の青年に対する給付金の給付、就業・定着促進等のための長期研修、漁村地域のリーダーを中心とするグループや女性グループによる意欲的な取組等を支援。



○造船業における人材の確保、育成(国土交通省) 1億円(H28予算:0.9億円)

我が国造船業を支える開発技術者や現場技能工の確保・育成、女性活躍の推進のため、造船教育体制の強化、魅力ある造船現場への改革に取り組むとともに、緊急的な時限措置として受入れている外国人材の適正な監理を実施する。

- 持続的な人材確保・育成体制の構築
 - ・教育内容の更新・充実と造船教員の養成
 - ・産学ネットワークの構築



- 造船業における女性の活躍推進
 - ・経営者等の意識改革
 - ・魅力ある職場環境への改善
 - ・イメージ改革



鉄板曲げ加工(ぎょう鉄)



溶接

- 緊急的な人材確保
 - ・外国人材の受入と適正な監理



外国人材の適正な監理(巡回指導)

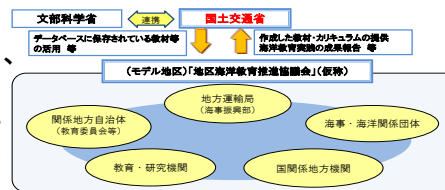


女性の登用(班長)

○海洋教育・海事振興の推進

・海洋教育推進モデル実証事業(ニッポン学びの海プラットフォーム関連)(国土交通省) 0.5億円(新規)

海洋教育に関する教育の素材及びカリキュラムの収集・分析を実施するとともに、教育プログラムとして体系化し、データベース化するとともに海洋教育推進のモデル地区を選定し、地区毎に実施計画を策定する。



・海の日を活用した海事振興の推進(国土交通省) 0.2億円(H28年度0.1億円)

海事振興のための本省における体制整備、民間関係団体・関係行政機関との連携強化を図りながら、「海の日」や「海の月間」等における中央行事や各地域での行事を実施することにより、「海の日」本来の意義の浸透に取り組む。



「海の日」中央行事(イメージ)

平成28年度第2次補正予算 海洋関連予算： 1,430億円

(単位：億円)

府省名	平成28年度第2次補正予算 海洋関連予算
内閣官房（総合海洋政策）	3
法務省	(7の内数) ※1
文部科学省	46
農林水産省	360
国土交通省	918
環境省	27
防衛省	78
合計	1,430※2

- ・ 内数として海洋政策予算額が特定できない施策は表に含めない。(※1を除く)
- ・ 復興庁計上予算のうち、省庁執行分は表に含める。

※1 海洋政策予算額が特定できない施策の合計。海洋関連予算はこれらの内数となる。
全体の合計には含まない。

※2 端数処理(四捨五入)のため、表中の数値の合計は一致しない。

平成28年度第2次補正予算海洋関連施策の概要

1. 海洋資源の開発及び利用の推進

- 海流を利用した発電技術研究開発(内閣府) **48億円の内数**
- 韓国・中国等外国漁船操業対策事業(農林水産省) **40億円**

3. 排他的経済水域等の開発等の推進

- 海洋調査能力の強化(国土交通省) **70億円**

4. 海上輸送の確保

- 国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速(国土交通省) **405億円の内数**
- 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成(国土交通省) **405億円の内数**

5. 海洋の安全の確保

- 海上防衛力の維持・整備等(防衛省) **78億円**
- 離島・遠方海域等を含む全国における戦略的海上保安体制の構築(国土交通省) <一部再掲> **669億円**
- 一元的な海上交通管制の構築等(国土交通省) **3億円**
- 港湾の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(国土交通省) **405億円の内数**
- 海岸の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省・国土交通省) **34億円の内数**
- 漁港の耐震化、津波対策等による事前防災・減災対策の推進(農林水産省) **163億円の内数**

6. 海洋調査の推進

- 海洋調査能力の強化(国土交通省) <再掲> **70億円**

7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

- イノベーション創出に貢献する大規模計算機能の強化(文部科学省) **41億円**
- 海流を利用した発電技術研究開発(内閣府) <再掲> **48億円の内数**

8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

- 水産業競争力強化緊急事業(農林水産省) **255億円**
- 漁業構造改革総合対策事業(農林水産省) **34億円**
- 船舶の建造・運航における生産性向上(国土交通省) **1億円**
- デジタル・ジャパン関連事業(国土交通省) **45億円の内数**
- 「訪日クルーズ500万人時代」に向けたクルーズ船の受入環境の整備(国土交通省) **166億円**
- 水産物輸出拡大施設整備事業(農林水産省) **5億円**

9. 沿岸域の総合的管理

- 海洋に流入する汚濁負荷の下水道による削減(国土交通省) **社会資本整備総合交付金 1573億円の内数**
- 総合的な土砂管理の推進(国土交通省) **983億円の内数**
- 海岸漂着物等地域対策推進事業(環境省) **27億円**

10. 離島の保全等

- 離島・遠方海域等を含む全国における戦略的海上保安体制の構築(国土交通省) <再掲> **646億円**
- 有人国境離島政策の企画立案等に必要経費(内閣官房) **3億円**
- 離島の振興(国土交通省) **63億円**
- 奄美群島及び小笠原諸島の振興開発(国土交通省) **14億円**

平成28年度第2次補正 海洋関連予算合計額:1,430億円

【注】合計額には、内数として額が特定できない施策分の金額を含まない。